

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業54事業の令和2年度における総収益は102億75百万円で、前年度に比べ272億88百万円(72.6%)減少している。また、総費用は50億45百万円で、前年度に比べ162億5百万円(76.3%)減少している。

この結果、収支差引は52億30百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が110億83百万円(67.9%)減少している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は52億1百万円で、前年度に比べ590億90百万円(91.9%)減少している。また、資本的支出は95億34百万円で、前年度に比べ688億64百万円(87.8%)減少している。

この結果、収支差引は43億33百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が97億74百万円(69.3%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が19億84百万円で、前年度に比べ137億29百万円(87.4%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が42億9百万円で、前年度に比べ449億98百万円(91.4%)の減少、地方債償還金が43億70百万円で、前年度に比べ237億円(84.4%)の減少となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、4億62百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が17億54百万円(79.1%)減少している。

なお、実質収支は54事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	45,638	39,384	34,909	37,564	10,275	▲ 27,288	▲72.6	
	営 業 収 益 B	27,417	21,847	20,076	19,926	5,937	▲ 13,989	▲70.2	
	うち料金収入	24,078	18,538	16,498	16,186	5,602	▲ 10,584	▲65.4	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	-	
	うち他会計繰入金	4,033	4,004	4,260	4,334	216	▲ 4,118	▲95.0	
	営 業 外 収 益	18,221	17,537	14,833	17,638	4,338	▲ 13,299	▲75.4	
	うち他会計繰入金	14,456	13,124	12,752	15,056	3,615	▲ 11,441	▲76.0	
	総 費 用 D	27,316	24,389	19,879	21,250	5,045	▲ 16,205	▲76.3	
	営 業 費 用	16,806	16,454	14,327	15,050	4,367	▲ 10,684	▲71.0	
	うち職員給与費	1,931	1,965	1,534	1,539	641	▲ 898	▲58.4	
	地 方 債 利 息	5,809	5,197	4,611	4,039	577	▲ 3,463	▲85.7	
収 支 差 引 (A-D) E	18,323	14,996	15,030	16,313	5,230	▲ 11,083	▲67.9		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	53,021	58,945	69,434	64,291	5,201	▲ 59,090	▲91.9	
	地 方 債	16,817	16,912	16,569	15,712	1,984	▲ 13,729	▲87.4	
	他 会 計 繰 入 金	20,728	31,283	41,664	40,510	2,220	▲ 38,290	▲94.5	
	資 本 的 支 出 G	80,445	76,910	78,212	78,398	9,534	▲ 68,864	▲87.8	
	建 設 改 良 費	49,776	48,077	49,477	49,207	4,209	▲ 44,998	▲91.4	
	地 方 債 償 還 金 H	29,733	26,625	27,930	28,070	4,370	▲ 23,700	▲84.4	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲27,424	▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲4,333	9,774	▲69.3	
収 支 再 差 引 (E+I)	▲9,101	▲2,970	6,252	2,207	897	▲ 1,310	-		
実質 収支	黒 字	5,671	2,359	3,757	2,216	462	▲ 1,754	▲79.1	
	赤 字 J	2	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(D+H)		80.0	77.2	73.0	76.2	109.1	33.0	-	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

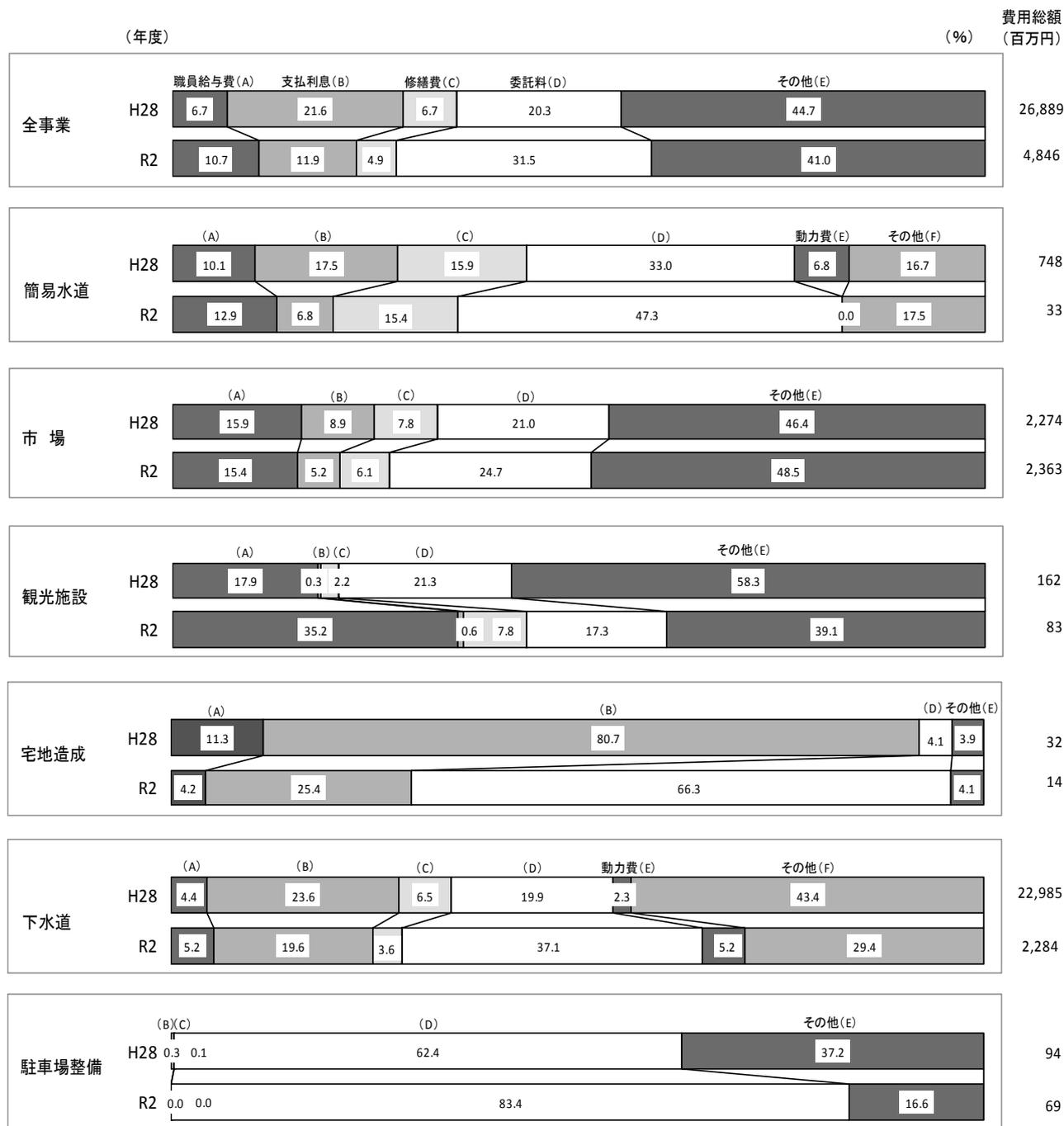
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
10,275	207	33	2,945	102	2,409	4,385	193
5,937	67	21	1,787	51	1,698	2,120	192
5,602	67	21	1,768	50	1,698	1,902	97
0	0	0	0	0	0	0	0
216	0	0	0	0	0	216	0
4,338	139	12	1,158	51	712	2,265	1
3,615	92	2	722	17	705	2,076	1
5,045	197	33	2,363	83	14	2,286	69
4,367	197	31	2,200	77	10	1,783	69
641	124	4	364	29	1	118	0
577	0	2	124	0	4	447	0
5,230	10	0	582	19	2,395	2,100	124
5,201	6	36	1,215	0	634	3,310	0
1,984	0	8	778	0	126	1,071	0
2,220	6	22	435	0	507	1,250	0
9,534	16	36	1,820	6	1,985	5,547	124
4,209	0	14	822	5	901	2,399	69
4,370	16	22	994	2	357	2,978	0
▲ 4,333	▲10	▲1	▲605	▲6	▲1,351	▲2,236	▲124
897	0	▲1	▲23	13	1,044	▲137	0
462	0	0	3	9	140	310	1
0	0	0	0	0	0	0	0
109.1	97.0	59.9	87.7	121.0	648.8	83.3	280.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が31.5%で最も大きく、次いで支払利息が11.9%、職員給与費が10.7%、修繕費が4.9%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。  
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。